



联合国
粮食及
农业组织

FOOD AND
AGRICULTURE
ORGANIZATION
OF THE
UNITED NATIONS

ORGANISATION
DES NATIONS
UNIES POUR
L'ALIMENTATION
ET L'AGRICULTURE

ORGANIZACION
DE LAS NACIONES
UNIDAS PARA
LA AGRICULTURA
Y LA ALIMENTACION

منظمة
الغذية
والزراعة
للأمم
المتحدة

Liaison Office in Japan

5F Yokohama International Organizations Center, Pacifico-Yokohama,
1-1-1, Minato Mirai, Nishi-ku, Yokohama 220-0012, Japan

Tel. (045) 222-1101
Facsimile: (045) 222-1103
E-Mail Address: FAO-LOJA@FAO.ORG

FAO（国際連合食糧農業機関）日本事務所
2009年4月2日

LOJAPR09/07-No. 129

プレスリリース

気候変動交渉は農民を含めるべきである

開発途上国の農業は温室効果ガスの排出緩和に決定的な役割を果たしうる

2009年4月2日、ローマ - FAOは1997年の京都議定書にかわる新たな気候変動取決めの交渉に農業を含めるべきだと政策立案者たちに訴えた。

「農地は炭素を蓄え、隔離することができる。そのため、特に貧しい国で土地に依存して生活している農民は気候変動の影響緩和のための炭素隔離に関与するべきである」とFAOのアレクサンダー・ミューラー局長はボンで続けられている今後の国際気候変動合意にむけた国連交渉の場で述べた。

農業は温室効果ガスの約14%を排出し、森林伐採などの土地利用変化が更に17%を占める。

「農業は温室効果ガス排出の一因となると同時に、特に貧しい国の農民とその家族は気候変動の被害者になる。気候変動は生活環境を悪化させ、飢餓と栄養不足を増加させる。脆弱な環境下で農業に依存している農村社会は、不作の増加や家畜の損失という差し迫った危機に直面することになる。一番危険な状況にあるのは、沿岸部、氾濫原、山間部、乾燥地、そして北極圏に暮らす人々である」とミューラーは述べた。

「これが、農業を世界的な気候変動交渉の議題とすべき理由である。京都議定書の下での既存の資金メカニズムでは、農業の持つ緩和機能のごくわずかしが実現することができず、不十分である」とミューラーは指摘した。

温室効果ガスの排出

農作生産と家畜は、牛と湿地（特に水田）からのメタンガス、肥料からの亜酸化窒素、森林伐採や土壌劣化からの炭素など、大気中に温室効果ガスを放出する。非持続的な農業活動がもたらす二つの荒廃した結果である森林伐採や土壌劣化などの土地利用の変化は、大気中に大量の炭素を放出し、地球温暖化の原因となる。

農業に起因する温室効果ガスの年間排出量は、食料の需要増や食習慣の変化により今後の数十年で増加すると見込まれる。

「しかし世界中の何百万という農民が、同時に温室効果ガス排出削減をすすめる変化の担い手ともなりうるのだ」とミューラーは述べた。より高い濃度の炭素を土壌に保つことにより（このプロセスは「炭素隔離」として知られる）、農民は大気中の二酸化炭素水準の削減に貢献し、土壌の回復力を強化し、収穫量を増やすことができる。

耕起の削減、土壌有機物の増加、覆土の増加、草地管理の改善、劣化土壌の復元、植林、飼料の変更、動物の遺伝子多様性の持続可能な利用、より効果的な肥料の利用、水とコメの管理の向上、などが農家が農業における温室効果ガス排出の緩和に適用できる選択肢である。

「持続可能でない生産手法を変え、農民に気候変動緩和活動を教え、融資や情報へのアクセスを全体的に向上させるためには、農業への多大な投資が必要である」とミューラーは述べた。「これらの投資は農業をより気候変動に対して強靱なものとし、同時に農業生産性と持続可能性を向上させ、食料安全保障の改善と貧困削減に貢献するだろう」

不十分なインセンティブ

「京都議定書の下でのクリーン開発メカニズムのような現状の世界的な資金取り決めは、不十分で農民が気候変動の緩和と適応に関与することに十分なインセンティブになっていない」とミューラーは述べた。

「例えば、農業が持つ気候変動緩和能力のほぼ90パーセントが実現できる土壌の炭素隔離は、京都議定書の下でのクリーン開発メカニズムの範囲には含まれていない。気候変動の緩和だけでなく、食料安全保障や持続可能な開発のためにも、このような除外は良くない」とミューラーは付け加えた。

炭素市場は、先進国の公的および民間の炭素基金に対し、開発途上国から農業関連排出削減を買う強いインセンティブを与えることが可能で、開発途上国における農村開発と持続可能な農業を誘発するための重要な投資となりうる。農産物による緩和効果を認証する生産物規格や表示は開発することができる。

英文 URL : <http://www.fao.org/news/story/en/item/11356/icode/>